

資料 1

平成 28 年度事業計画

(平成 27 年 12 月 1 日～28 年 11 月 30 日)

平成 27 年 11 月 10 日

公益財団法人 毎日新聞東京社会事業団

毎日新聞東京社会事業団は公益財団法人への移行後、事業を「社会福祉事業」「災害救援事業」「国際協力事業」「小児がん事業」の四つに分類した。

社会福祉事業

母の日・父の日募金キャンペーン

親の死亡や虐待などで家族と一緒に暮らせない子どもたちを支援するため、毎日新聞生活報道部が5、6月を中心に「母の日・父の日募金キャンペーン」を実施している。当事業団は寄付の受け入れ窓口となり、あしなが育英会をはじめ、遺児を支援する団体への助成を続けており、28年度も継続する。

◇主催・共催事業◇

第46回毎日社会福祉顕彰：200万円

社会福祉の向上に貢献した個人や団体をたたえる毎日社会福祉顕彰は平成28年度で46回目を迎える。少子・高齢化社会にあって、民間の総意工夫・活力を引き出す同顕彰の役割は、ますます重くなっている。

第60回手足の不自由な子どものキャンプ<夏>：150万円

当事業団と日本肢体不自由児協会、東京YMCAとの共催。障害を持つ小学3年生から高校3年生までの子供たちと、医師・看護師、ボランティアらスタッフ延べ150人が参加する。平成28年度で60回目を迎え、8月に5泊6日の日程で山梨県の山中湖畔で開催予定。

第27回雪と遊ぼう 親と子の療育キャンプ<冬>：100万円

日本肢体不自由児協会、NHK厚生文化事業団との共催。27回目となる平成28年も1月に新潟県南魚沼市のスキー場で実施予定。小学生のキャンパーと保護者、スタッフなど100人余が参加の見込み。

第85回全国盲学校弁論大会：20万円

視覚障害者の自立と社会の理解促進のため、点字毎日、大阪、西部社会事業団、全国盲学校校長会との共催。85回目を迎える。

第49回日本陶芸倶楽部会員チャリティー作品展

日本陶芸倶楽部、NHK 厚生文化事業団と共催。5月に東京・日本橋の三越本店で、会員によるチャリティー作品展を開催。販売収益の半額は当事業団の社会福祉事業と毎日奨学金に寄付される。

◇後援・助成事業◇

歳末助け合い・児童養護施設へのプレゼント：450万円

児童養護施設で暮らす子どもたちが年末年始を少しでも楽しく過ごせるよう、玩・文具、スポーツ用具を、27年12月に東日本地域の民間施設240カ所余りに贈る。

歳末助け合い・ホームレス支援：120万円

東京・山谷地区では、路上生活者を支援する市民団体、低廉な弁当を提供する団体、日雇い労働者の無料診療所を運営するNPO法人、ホスピスケア施設を運営するNPO法人などに、横浜市ではアルコール依存症患者の救済と生活再建を支える団体に、各20万円を助成する。

東京ヘレン・ケラー協会に助成：312万円

同協会は1950年にヘレン・ケラー女史の来日を機に毎日新聞社と当事業団が設立した。中途失明者の自立更生と福祉増進のためのヘレン・ケラー学院では、あんま・マッサージ・指圧、はり、灸などの資格修得のための指導をする。このほか、点字出版物の印刷発行や海外盲人交流事業を実施し、盲人のための点字図書館も運営している。11月に開催するヘレン・ケラー記念音楽コンクールは、音楽を志す視覚障害者の登竜門となっている。辻井伸行さんなどの著名な音楽家も輩出している。

農山村の地域医療活動に助成：70万円

慈恵会医科大学、慶応義塾大学医学部、松本歯科大学、東京女子医科大学のサークルは夏休みなどを利用し、農山村の地域医療活動や障害者施設で無料診療、健康相談などの奉仕活動を行う。その活動費の一部を助成する。

交通遺児等を支援する会に助成：35万円

夏休みバスツアー、入学祝い金などを助成し、交通遺児家庭を支援する。

「いのちの電話」への助成：30万円

自殺予防の電話相談事業「東京いのちの電話」は1971年に開設され、年間約3万件の相談を受けている。民間助成に頼るところが大きく、当事業団も助成を続けている。

青少年健康センターへの助成：30万円

精神医学・心理学分野の優れた研究者を結集して、クリニック絆を開設。登校拒否、ひきこもり、うつ病などに悩む若者に対して、自殺予防のための治療と相談にあたっている。26年度から助成を始めた。

療育ネットワーク川崎への助成：30万円

川崎市で障害児を抱える母親たちのネットワークづくりを進め、障害を持つ未就児や障害児童の一時預かりなどきめ細かいサポートも行う。26年度から助成を始めた。

子どもの虐待防止センターへの助成：30万円

児童への虐待が社会問題として深刻化する中、孤立して育児に悩む母親たちへ電話相談など支援を続ける同センターへの助成を27年度から開始。孤独な育児で追い詰められた親子の悲劇を未然に防ぐため、継続支援を続ける。

肢体不自由児・者の美術展後援と賞品贈呈：15万円

日本肢体不自由児協会が主催。障害者への理解促進につなげるため、後援、助成する。

声の点字毎日助成：10万円

全国14カ所の国立療養所で闘病生活を送っている視力と指を失ったハンセン病患者のために「声の点字毎日」を「点字毎日」が製作、寄贈している。その製作費を、大阪、西部事業団とともに助成。

わたぼうし音楽祭の後援と助成：10万円

奈良たんぼぼの会が主催し、障害者の思いをつづった詩に、健常者が曲をつけ、発表することを通じて「共生社会」の推進を目的としている。

「心の輪を広げる障害者理解促進事業(体験作文及び障害者の日のポスター募集)」の後援と賞品贈呈：5万円

障害者と健常者の相互理解を深めるため内閣府が主催。当事業団はこれを後援し、「障害者週間」の12月上旬、東京で開かれる表彰式で最優秀賞受賞者に副賞として図書券を贈呈する。

読話塾への助成：5万円

中途失聴や難聴で聴覚機能を失っている人たちに、口の動きや表情から会話を読み取る読話の普及を図っている。ビデオやDVDも製作し、全国的に活動の場を広げている。

八王子市ボランティアセンターに助成：5万円

高齢化社会における地域福祉・ボランティアを学ぶ講座の開催を助成。

福祉囲碁東京大会の後援と参加賞贈呈：4万円

主催団体日本福祉囲碁協会は首都圏の高齢者や障害者の囲碁愛好家から要請があれば、ボランティア棋士を派遣し、対局を通じて仲間づくりを進めている。年1回の同大会に参加賞を贈呈。

日本点字図書館のチャリティー映画会の後援・助成：3万円

点字図書の普及につとめる同図書館にとって、映画会は貴重な収益事業。チケット購入などで、当事業団の後援・助成を続けたい。

わらじの会夏合宿助成：3万円

埼玉県春日部、越谷両市で障害者と地域住民が合宿を通じて親睦を図り、共生社会の重要性を啓もうする活動に助成する。

全国盲学校グラウンドソフトボール大会への後援と助成：10万円

全国の盲学校9チーム250人が参加して8月に行われる大会に助成する。

関東聾学校野球大会・卓球大会の後援と助成：7万4000円

関東地区のろう学校生が参加する大会に、優勝カップなどを寄贈する。

日本車椅子バスケットボール選手権大会への助成：5万円

毎年5月、東京体育館で開催。

日本ブラインドテニス大会への後援と助成：3万円

用具を工夫することにより、視覚障害者と晴眼者の交流を図る事業に助成。

全日本ろう社会人軟式野球選手権大会の後援と優勝杯レプリカを贈呈

1万8000円

全東京ろう社会人軟式野球TDリーグ大会の後援と優勝杯レプリカを贈呈

東京都内の聴覚障害者の12チームによる野球大会に、賞品を贈呈。

災害救援事業

2011年3月11日に発生した東日本大震災救援金の受け付けを当面、継続する。毎日新聞社と大阪、西部両社会事業団とともに創設した震災遺児を対象とした「毎日希望奨学金」は、初年度の156人、24年度188人、25年度240人、26年度は214人、27年度は215人に月額2万円を給付している。息の長い事業と位置づけ取り組んで行く。

また27年度は、4月に発生したネパール地震の救援金を募り3事業団合計で3400万円を現地で活動している国連救援機関とNGOなどに贈呈した。ま

た9月には「関東・東北豪雨災害救援金」の募集を開始し10月末まで多くの募金を集めた。

新年度も、こうした自然災害が発生した場合には、毎日新聞社と協力し、機動的に救援キャンペーンに取り組む。

国際協力事業

海外飢餓・難民救援キャンペーンは、1979年にバングラデシュに取材チームを送り、ルポを掲載して募金を呼びかけたのが始まり。

寄付金は、ユニセフ、UNHCRなどの国際機関のほか、現地で活動する日本のNGOなどを通じて、難民や飢餓に苦しむ人々のために役立てる。

27年10月には「国際ガールズ・デー」にちなみネパールを取材した「海外難民キャンペーン 少女たちの祈り」が本紙に連載され、記事を読んで心を痛めた多くの人から海外難民救援金が寄せられた。

小児がん征圧事業

毎日新聞社の「小児がん征圧キャンペーン」は1996年から始まり27年度は22年目に当たる。当事業団は寄付金の受け入れ機関として最初から関わり、キャンペーンを支えてきた。毎日新聞社も森山良子さんや竹下景子さんなどのチャリティーコンサートを継続している。また、自主的にコンサートなどのイベントを開いて募金に協力してくれるアーティストもいる。集まった寄付金は小児がんや難病の子供たちを支える患者団体、支援団体、医療・研究機関に贈呈する。

【広報活動】

団報「毎日の福祉」の発行

当事業団の1年間の活動報告やキャンペーンの呼びかけなどを掲載、今まで寄付を寄せた毎日新聞読者に社会事業団への理解を深めてもらうため、毎年5月に発行している。新規寄付者の開拓やリピーター確保に役立っている。

歳末助け合い募金のダイレクトメールの発行

歳末助け合い募金を幅広く呼びかけるため、これまでの寄付者にダイレクトメールを郵送している。

毎日新聞東京本社版への広告出稿

毎日新聞東京本社版の朝・夕刊に広告を出稿し、多くの読者に社会事業団の活動を広報し、新規寄付者の開拓に努めている。

ホームページの作成

「毎日の福祉」の電子版として毎日新聞社のホームページ「毎日JP」内に開設。募金の広報はもちろん、救援金贈呈や事業の報告など、広範な広報手段として活用している。公益財団法人に移行した平成24年度以降は、財務諸表や定款も公告している。

以上